

事務事業	645501	防災体制強化事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	645510 個別行動マニュアルの整備、初動体制の強化	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性（第二次）
対象	全市民				

事務事業目的	災害対策本部などにおける職員の動員体制、埼玉県をはじめとする防災機関や自主防災組織との連携体制、各種関係団体による応援体制の充実を図ります。				
事務事業内容	総合防災訓練などを実施し、自主防災組織や防災関係機関・団体などとの連携強化を図るとともに、職員を対象とした災害対策本部訓練、現地災害対策本部訓練や参集訓練などを実践的に行い、災害時の初動体制の強化を図ります。				
実施形態	直営				
成果指標	職員参集システム導通試験返信率 令和元年度実績： 95.90%				
活動指標	（活動指標 1）総合防災訓練・職員参集訓練の実施回数 令和元年度実績： 総合防災訓練 1回・職員参集訓練 1回				

事業コスト計算

事務事業費予算額	1,035,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.35 人
事務事業費決算額	649,252 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.49 人
予定値		確定値	
直接事業費	1,035,000 円	直接事業費	649,252 円
人件費	11,127,245 円	人件費	12,048,742 円
総額	12,162,245 円	総額	12,697,994 円

見直し実績	職員参集システム導通試験について、携帯電話の設定の不備などの通信エラーが発生した職員に対し、個別に原因を究明し対応を行い返信率の確保に努めている。				
内部要因	総合防災訓練や現地災害対策本部訓練、職員参集訓練を実施している。				
外部要因	日本各地において、地震による甚大な被害に加え、これまでに経験したことのないような大雨による甚大な被害に見舞われることが多くなっている。				
必要性	近年、多発する地震や風水害等の災害に備え、防災体制の強化が必要である。				
効率性	職員参集システムを有効に活用し職員参集訓練等を行い職員の防災意識の高揚を図っている。引き続き民間事業所と災害時における応援協定を締結し防災体制の強化を図る。				
方向性	訓練の規模や内容を精査しつつ現状を維持していくとともに、職員参集システム導通試験返信率を確保する。				

事務事業	645506	危機管理体制構築事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	645510 個別行動マニュアルの整備、初動体制の強化	
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	市職員				

事務事業目的	総合的な危機管理体制を構築し、市民の安全の確保に努めます。				
事務事業内容	総合的な危機管理体制の構築を推進するため、国民保護訓練を実施し、訓練結果の評価と分析を行い、個別マニュアルの再整備を行います。				
実施形態	直営				
成果指標	国民保護訓練参加者数 令和元年度実績： 93人				
活動指標	（活動指標 1）国民保護訓練の実施回数 令和元年度実績： 1				

事業コスト計算

事務事業費予算額	円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	2.07 人
事務事業費決算額	円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.63 人
予定値		確定値	
直接事業費	円	直接事業費	円
人件費	17,061,776 円	人件費	13,180,839 円
総額	17,061,776 円	総額	13,180,839 円

見直し実績	国民保護訓練については、狭山市と治安機関である警察、消防及び自衛隊が連携し、初動活動・救出活動・除染作業等による事態収束までのほか、医療関係者と協同で救出活動を行った。				
内部要因	総合的な危機管理体制を構築するため、マニュアルの整備を行っている。 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に伴う危機管理体制の強化が必要である。				
外部要因					
必要性	東京 2 0 2 0 オリンピック競技大会のゴルフ競技の大会期間中のテロ対策として、狭山市と警察、消防及び自衛隊等と合同訓練を行い、関係機関相互の連携強化を図る必要がある。				
効率性	国民保護訓練を行い、緊急対処事態対策本部の機能及び業務の確認と市民の理解促進を図る。				
方向性	防災関係機関と協議を行いながら、継続的に国民保護訓練を実施する。				

事務事業	645511	自主防災組織育成事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	645520	自助・共助による地域防災力の向上
区分	必要性	非常に高い	効率性	低い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改善戦略	方向性（第二次）
対象	全自治会				

事務事業目的	地域住民が自助、共助の精神に基づき自主的な災害応急活動を行うことにより、地震等の大規模災害による被害の防止及び軽減を図ります。
事務事業内容	大規模な災害による被害の防止及び軽減を図るため、自主防災組織の結成及び充実の積極的な支援及び協力を行います。
実施形態	直営
成果指標	自主防災組織の組織率 令和元年度実績： 78.68%
活動指標	（活動指標 1）防災講座の実施回数 令和元年度実績： 9回

事業コスト計算

事務事業費予算額	467,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.20 人
事務事業費決算額	6,123 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.19 人
予定値		確定値	
直接事業費	467,000 円	直接事業費	6,123 円
人件費	1,648,481 円	人件費	1,536,417 円
総額	2,115,481 円	総額	1,542,540 円

見直し実績	防災講座等の機会を捉え自主防災組織の必要性や活発な自主防災組織の活動状況を紹介し、自主防災組織の育成の支援を行う。
内部要因	共助の要となる自主防災組織のリーダーの資質と能力の向上を図るため、例年自主防災組織リーダー養成講座を実施している。
外部要因	災害時においては、行政自体が被災し、公助が十分に機能しない状況もあり、自助・共助の重要性が、認識されている。
必要性	自主防災組織は災害対策基本法において規定されている、自助・共助の要となる地域住民による任意の防災組織であり、その必要性は非常に高い。
効率性	減災を図るためには、自主防災組織の共助による日頃の防災訓練や災害発生初期の救助活動はとても重要である。
方向性	自主防災組織が未結成の自治会があることから、防災講座等の機会を捉え自主防災組織の結成に向けた支援を行う。また、引続き自主防災組織の活動の支援を行う。

事務事業	645516	災害応急対策事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	645530 災害応急対策の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性（第二次）
対象	全市民				

事務事業目的	災害時に活用する防災施設の、保守管理を適切に行い機能の維持と、物資の備蓄・調達体制の充実に努めることで、災害応急に備えます。				
事務事業内容	防災行政無線や防災備蓄倉庫など、災害時に活用する施設の保守管理を徹底し、直接備蓄の充実化や流通備蓄の確保のため関係団体との連携に努めることで、災害応急対策を図ります。				
実施形態	一部委託				
成果指標	食料の直接備蓄目標数に対する達成率 令和元年度実績： 79.81%				
活動指標	（活動指標 1）食料などの物資に係る予算の執行率 令和元年度実績： 88.96%				

事業コスト計算

事務事業費予算額	16,841,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.13 人
事務事業費決算額	16,287,560 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.01 人
予定値		確定値	
直接事業費	16,841,000 円	直接事業費	16,287,560 円
人件費	9,313,917 円	人件費	8,167,268 円
総額	26,154,917 円	総額	24,454,828 円

見直し実績		防災施設の、保守管理を適切に行い機能の維持と、物資の備蓄・調達体制の充実に努めることで、災害応急に備えている。			
事務事業評価	内部要因 外部要因	災害時応援協定の締結を推進し、流通備蓄等の確保に努めている 52団体と協定を締結している。日本各地において、地震による甚大な被害に加え、これまでに経験したことのないような大雨による甚大な被害に見舞われることが多くなっている。			
	必要性	災害発生時に飲料水、食料、生活必需品等を調達し、市民の生活を確保する。また、災害情報を迅速に伝達するため、防災行政無線の保守管理を行う。			
	効率性	直接備蓄品の確保と他関係団体と連携し流通備蓄品の確保に努め、災害時の対応に備える。防災行政無線は定期的に保守点検を行い、故障防止と延命対策を行う。			
	方向性	防災施設の適正な保守管理を行うとともに、備蓄品の保守管理と食料備蓄の備蓄目標数の確保に努める。			

事務事業	645521	防災設備整備事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	645530 災害応急対策の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	市が実施する事業				

事務事業目的	防災設備を整備することで、災害応急対策の円滑化及び被災者の生活の早期安定を図ります。				
事務事業内容	災害時の情報伝達の主となる防災行政無線固定系デジタル化工事及び各避難所に設置している防災備蓄倉庫の更新整備を行うことで、円滑な応急対策の実施に繋げるとともに、被災者の生活の早期安定を図ります。				
実施形態	その他（調査設計及び設置工事は委託）				
成果指標	設定なし 令和元年度実績：				
活動指標	（活動指標１）防災備蓄倉庫更新率 令和元年度実績： 96.88%				

事業コスト計算

事務事業費予算額	170,176,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.45 人
事務事業費決算額	161,409,199 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.32 人
予定値		確定値	
直接事業費	170,176,000 円	直接事業費	161,409,199 円
人件費	3,709,082 円	人件費	2,587,649 円
総額	173,885,082 円	総額	163,996,848 円

見直し実績	防災倉庫の更新に伴い、設置場所の見直しを行い実用性の向上と、既存の倉庫の再利用の検討を行い有効利用を図っている。			
内部要因	防災行政無線は、情報伝達手段としての役割が大きい。防災備蓄倉庫を設置し災害に備え、食材等の備蓄をしている。防災行政無線（固定系）デジタル化工事、防災備蓄倉庫や避難所看板等の更新を実施している。			
外部要因				
必要性	電波法の改正（スプリアス規格の変更）に伴い、防災行政無線（固定系）のデジタル工事を実施しなければならない。また、備蓄品を適正に管理保管するため、老朽化が進展している防災備蓄倉庫の更新が必要である。			
効率性	防災行政無線について、スプリアス規格の変更に伴う防災行政無線(固定系)デジタル化や、避難所の小型備蓄倉庫の老朽化等による更新整備について、補助金を活用し計画的に行っている。			
方向性	防災施設の老朽化等による更新工事を順次行うとともに、長寿命化を図る。			